

令和5年度 厚生委員会行政視察報告書

厚生委員会
委員長 金谷 幸則

1 視察期間 令和5年7月19日（水）から7月21日（金）まで

2 視察先及び視察事項

(1) 7月19日（水）太田市議会

「オープンハウスアリーナ太田建設事業について」

(2) 7月20日（木）横浜市会

「若者自立支援の取組について」

(3) 7月20日（木）足立区議会

「子どもの貧困対策について」

(4) 7月21日（金）柏市議会

「フレイル予防の取組について」

3 視察参加委員

委員長 金谷 幸則

副委員長 高原 讓

委員 岡部 享

〃 押田 大祐

〃 江西 照康

〃 尾上 一彦

〃 松井 桂将

〃 高田 重信

4 随行職員

議事調査課調査係長 谷端 裕美子

議事調査課主任 江部 なな恵

5 視察概要

7月19日（水）太田市

人口22.2万人／世帯数10万世帯／面積175.54km²

（令和5年3月31日時点）

（1）視察事項

- ・オープンハウスアリーナ太田建設事業について

（2）視察の目的

富山市総合体育館は、これまで指定管理者制度により維持管理・運営が行われ、スポーツ・レクリエーションの中核施設として幅広く利用されてきたが、竣工から20年以上が経過し、施設の老朽化や管理費の高止まりへの対応が課題となっている。

また、富山駅北エリアでは北陸新幹線開通や富山駅路面電車南北接続開業などを受けて、オーバード・ホール中ホールや富山市ブルバール広場の整備が進み、まちづくりの大きな変革期を迎えている。本市が進めるコンパクトシティ戦略のさらなる推進に向けて、富山市総合体育館を中心市街地における集客・交流の中核として位置づけ、多様な利用シーンの実現や収益モデルの検討が必要となっている。

本市では、平成30年より富山市総合体育館の民間事業化に向けた検討を開始し、民間事業者への公募型サウンディング調査や民間活力導入可能性調査等を実施してきた。

さらに、令和4年10月にプロバスケットボールのBリーグ1部所属の富山グラウジーズが、令和8年に創設される新B1リーグへの参入の意志を表明したことで、厳格化されるBリーグホームアリーナ検査要項におけるアリーナ基準（以下、新B1アリーナ基準という）への対応も含めて、市総合体育館の運営の在り方についてのさらなる検討が必要となった。

そこで、同じBリーグ1部所属の群馬クレインサンダーズの本拠地であり、同チームのホームアリーナとして新B1アリーナ基準を満たす市総合体育館を新設した太田市を視察し、本市における総合体育館への民間活力導入や富山グラウジーズとの連携・協力体制の参考とするもの。

（3）取組の概要

太田市では、既存の市民体育館の老朽化が進んでいたことから、大規模改修または建て替えを検討していた。そのような中、令和元年東日本台風が発生した際に、急遽、市民体育館を避難所として使用することとなったが、雨漏り等もあり今後避難所として使い続けるのは難しいことが判明したため、早期に建て替えることとして検討が進んだ。

その後、新体育館の整備を機にプロスポーツ誘致も視野に入れ「スポーツによる持続可能なまちづくり」を掲げ、新B1アリーナ基準を満たす5,000人を収容できる新市民体育館建設に伴う整備事業が計画された。その頃、群馬県前橋市を本拠地としていた群馬クレインサンダーズが本拠地移転の検討を始め、太田市の新市民体育館建設計画とチームが掲げるクラブ理念の将来構想が合致したことから、令和2年7月に地域活性

化に関する包括連携協定を締結し、令和3年2月に太田市への本拠地移転が決定した。

アリーナ建設に当たっては、令和2年度税制改正により企業版ふるさと納税における寄附額の最大約9割の税負担が軽減されるなど、より使いやすい仕組みとなったことも後押しとなり、総事業費約82.5億円の財源として企業版ふるさと納税(約44億円)や地方創生拠点整備交付金(約10億円)を活用した。また、市の事業では初となるネーミングライツを導入し、1年度当たり1,000万円で3年間の契約を締結している。

令和2年4月に設計・施工一括プロポーザルの公募を開始し、令和3年7月に建設工事に着手、令和5年4月に完成、供用を開始している。

プロバスケットボール興行時はメインアリーナの固定客席数4,700席に1階コートサイド席及び2階立見席を加え5,027席を確保できる仕様となっているほか、車椅子席やスイート・ラウンジなども整備され、新B1アリーナ基準を満たす設備となっている。

一方、ソフト面では、バスケットボールに興味がない市民も多かったことから、チームの知名度・好感度、チームへの愛着度を高め市民の機運を醸成することに重点を置いている。

試合日程等のポスター掲示やチラシ・パンフレットの配架、公共施設等のラッピングを行っているほか、市が群馬クレインサンダーズの応援ポロシャツを制作し、市長や市職員、市議会議員が執務中や本会議中にも着用している。

さらに、市民が選手とふれあう機会の創出を目的に、選手やスタッフを派遣し、小学校における登校時の挨拶運動、中学校・高校での部活動支援、スポーツ少年団での指導なども実施しており、好評を得ている。

また、市長が旗振り役となり立ち上げられた後援会には、現在120社を超える企業が参加し、チームをバックアップしている。

これらのソフト面での取組等により、供用開始後に行われた6試合全てにおいて入場者数5,000人を達成するなど一定程度の効果が見られることから、今後もこれらの取組を継続し、市民にバスケットボールへの興味を持ってもらい、バスケットボールや群馬クレインサンダーズを活用し、観光や農業なども含め、まちのにぎわいを創出していきたいとのこと。

(4) 所感

[金谷委員長]

太田市にてオープンハウスアリーナ太田を視察させていただき、整備に至る経緯やチームとの関わり方、市民意識の醸成など詳しく聞かせていただいた。旧の体育館が老朽化し、新しい体育館の整備の計画を立てた際、民間企業からの提案などもあり現在の方向になった。また、チームの本拠地が移転することに対しても、市民の意識を醸成するために小学校での挨拶運動への選手の参加や、チームオリジナルのポロシャツなどを作成し、市長をはじめ職員の方々も積極的に着用し意識醸成に努めた。現在は毎回5,000名を超えるブースターが会場に詰めかけ応援に来てくれるとのこと。今後の富山市と富山グラウジーズとの連携の参考になった。

〔高原副委員長〕

太田市は、富山市と共通の課題である人口減少、若者・女性の転出超過、域内消費額の少なさがある中で、企業版ふるさと納税（令和2年度税制改正により最大で寄附額の9割の税負担が軽減される）を活用した地方創生の拠点となるアリーナの整備（太田市総合体育館整備事業）が行われた。大変きれいなすばらしい体育館で、地元バスケットボールチームのホームアリーナとして「持続可能な地域の活性化の核」となる愛される施設を目指している。今後、富山市として富山グラウジーズの本拠地である富山市総合体育館の改築を行う上で大変参考となるものであった。大規模改修か、建て替えも含め検討する必要があると感じた。また、職員や議員による応援ポロシャツ（3色）の着用は、市役所一丸となって応援することを推奨している。本市として、とても参考となる内容であった。

〔岡部委員〕

群馬県太田市に新設されたアリーナの建設経過と施設を見学した。老朽化した総合体育館（昭和56年建設）に代わる施設として「市民の多様な活動をサポート」「大規模災害時の避難所」「地元バスケットボールチームのホームアリーナ」を計画のコンセプトとし、太田市運動公園の多目的広場を活用し建設された。総工費は82億5,000万円（そのうち地方創生拠点整備交付金は約10億円、企業版ふるさと納税は約44億円）とのことであった。本市においては、富山グラウジーズのホームアリーナとしても市総合体育館の改修を目指しており、市民ニーズを反映した対応となるよう十分な検討が必要である。

〔押田委員〕

アリーナ建設には総事業費82.5億円が必要だったが、企業版ふるさと納税で44億円の税収があった。そのため、太田市は自主財源の支出が少なく済んだ。自治体がインフラ整備をするにはありがたいことだ。

富山市でこの方式を使うにしても使わないにしても、ふるさと納税を依頼できる企業のリスト、つまり富山市出身で、県外で成功している人物や企業のリストを持っているのだろうか。それをくまなく調査し、関係を持つことからスタートである。これは市職員のみならず、市長や国会議員、県・市議会議員に尋ねてもいいだろう。全市的なアクションにすべきだ。

また、太田市は車社会である。5,000人収容のアリーナは最寄り駅から3キロメートル、徒歩45分かかる。これでは遠い。駐車場は約1,200台から約1,400台に増やしたとのこと。富山県（市）にはない発想だ。公共交通も基幹駅はいいが、住居の最寄り駅やバス停はいまだに1時間に1本である。それでもあればいいほうで、そもそも最寄り駅と呼べるところがないという現実をどう受け止めていくのかが課題ではないか。

まずは令和も車社会であることを受け入れることから始めないと、アリーナ建設をしても、使えない、使われない箱物になってしまう。

〔江西委員〕

太田市では、富山市が推進を検討する地元プロバスケットボールチームへの支援の一環として、市立体育館の建て替えをプロバスケットボールリーグが求める仕様に沿った形で整備している。総額80億円を超える金額を要したが、企業版ふるさと納税を活用するなどして市財政を圧迫しない形で行われており、その分、ソフト面を含む全面的な支援も積極的に行っている。本来バスケットボールへの関心が高い都市ではなかったものの、一連の施策は市民の理解を得ているようである。富山市においては現存する体育館の改修からのスタートとなるが、ソフト面での支援も別途必要になることを意識して検討する必要があると感じた。

〔尾上委員〕

本施設は、既存の太田市運動公園市民体育館の老朽化に伴い建設された施設であり、プロバスケットボールチームの本拠地として使用するため、新B1リーグ参入条件を満たした施設となっている。しかしながら、あくまでも太田市総合体育館としての機能を優先しているため他のアリーナに比べると規模は小さいが、可動式センタービジョンの迫力は目をみはるものがあった。また、今回の視察では体験できなかったが、音響にも力を入れているとのことだったので、実際の試合で体験したいと思った。本来であれば、新体育館が完成したので既存の老朽化した体育館は解体すべきだが、市民利用の利便性を考慮して使用を継続しており、本市総合体育館もプロバスケットボールチームとの共存を検討する必要があると感じた。

〔松井委員〕

今回「企業版ふるさと納税を活用した地方創生の拠点となるアリーナの整備」について「オープンハウスアリーナ太田」を視察した。既存の市民体育館の老朽化により大規模改修または建て替えを検討している最中に、新体育館の整備を機にプロスポーツチーム誘致（群馬クレインサンダーズ）も視野に「スポーツによる持続可能なまちづくり」を目指した。総事業費82.5億円の約半分に企業版ふるさと納税を活用し、かつ、施設のネーミングライツで年間1,000万円（3年間）を地元企業から得ることができた。今後、本市においても施設を核としたまちづくり・人づくりを目指す施策の参考になった。

〔高田委員〕

太田市では、「スポーツによる持続可能なまちづくり」を目指し、プロバスケットボールB1リーグの群馬クレインサンダーズの本拠地としてアリーナを整備した。令和2年3月のプロジェクト認定から僅か3年余りで完成させた。その要因として、企業版ふるさと納税を有効に活用し、自主財源を確保されたからだと考える。アリーナは迫力あるセンタービジョン等の設備が充実しており、トイレの数、配置に工夫が見られた。また、VIPルームへの動線、部屋の造りがすばらしかった。

ソフト面では、プロバスケットボール、そしてアリーナの魅力発信のために、知恵を出し合っただけで対応する市職員の情熱に感動した。

富山市では、市総合体育館の改修に取り組むが、魅力ある施設となるよう意見をしっかりと述べていきたい。

(1) 視察事項

- ・若者自立支援の取組について

(2) 視察の目的

内閣府が令和5年3月末に公表した令和4年度「子ども・若者の意識と生活に関する調査」の結果によると、ひきこもり状態にある人は15歳から39歳で2.05%、40歳から64歳で2.02%で、全国で約146万人いると推計されている。この調査では、実際にはひきこもり状態にない者が含まれている可能性や、ひきこもり状態にある者が除かれている可能性があるものの、平成31年に同様の調査で発表された推計約115万人という結果から30万人以上増加している。

本市では、ひきこもりに関する独自の調査は行われていないものの、県が令和2年3月に公表した生活状況に関する調査報告書を基に推計した本市の15歳から64歳までのひきこもりの人数は3,600人に上ると考えられる。

また、近年はひきこもりの長期化・中高年化が進み8050問題が深刻化しているほか、新型コロナウイルスの感染拡大が要因でひきこもり状態になる人が増加傾向にあるなど、大きな社会問題となっている。

複数の機関を設置して様々な角度から若者の自立支援に取り組む横浜市を視察し、本市におけるひきこもり支援等の参考とするもの。

(3) 取組の概要

横浜市では、平成18年4月に子ども青少年局が設置され、時代によって変わっていく子ども・若者の課題に応じて施策を発展させてきた。

15歳から39歳の子ども・若者の生活状態や、困難を抱える若者のニーズや課題の把握・分析を行い、子ども・若者育成施策等に反映させる基礎資料とするため、平成24年度より横浜市子ども・若者実態調査を5年に一度実施している。令和4年度の調査では、15歳から39歳のひきこもり状態にある方は推計約1万3,000人、若年無業者は推計約1万7,000人との結果であった。

支援に当たっては、ひきこもりや不登校、人間関係など幅広い相談を受け付ける市直営の青少年相談センター、市内の東西南北に設置され青少年相談センターの支所的な機能や居場所の提供を担う地域ユースプラザ、若年無業者や社会的ひきこもり状態にある若者の社会参加・就労に向けた総合相談や支援を行う若者サポートステーションの3機関が連携しながら、本人の状態に応じて相談を受ける体制となっている。

さらに、長期にわたって不登校・ひきこもり・無業状態にあった15歳から39歳までの若者を対象に、本人が望む自立や生活スタイルの確立に向けて自己肯定感の向上や体力の回復、生活リズムの立て直しなどを行うことを目的に、平成20年度からよこはま型若者自立塾事業を実施している。今年度より運営法人が変わり、「キャリアデザイ

ンスクールよこはま」と称し、毎日決まった時間に通り様々な講座や体験活動に参加するスタンダードコースと、ボランティア体験や農業体験、森林セラピーなど5科目のうち希望するプログラムに週1回から参加できるフレキシブルコースが設けられた。

これらの取組の結果、横浜市中期計画2018～2021の指標である「若者自立支援機関における自立に向けて改善が見られた人数」の令和3年度実績値は1,516人であった。これまでの取組から、ひきこもり等の困難を抱える若者にとっては状態を安定させるだけでも大変であるという認識を持ったことから、横浜市中期計画2022～2025では指標を「若者自立支援機関等の支援により、状態の安定・改善が見られた割合」と改め、令和7年度目標値を90%と設定し、取組のさらなる推進を図っている。

(4) 所感

〔金谷委員長〕

15歳から39歳までのひきこもり等の困難を抱える若者を対象にそれぞれに合った相談や支援を行っており、ここ数年間で確実に成果を上げていた。特に興味深かったのは、青少年相談センターと地域ユースプラザ、若者サポートステーションの連携もしっかり取れていたことで、それぞれの役割を果たしながらうまく機能していた。今後、富山市でもひきこもり対策を実施する際の参考になる内容であった。相談の受け方や連携の仕方などを参考にさせていただき、取り組んでいきたい内容だった。

〔高原副委員長〕

ひきこもりや不登校など15歳から39歳までの青少年や家族が抱える様々な問題についてサポートしている横浜市青少年相談センターや、働くことや自立を目指している15歳から49歳までの人とその家族のための相談室である若者サポートステーションにてきめ細やかな対応をしている。若者の自立支援は元気な富山市を目指すためにも必要で、以前あった富山市少年指導センターがその役割を担うことも可能であり、今後、当局に働きかけていきたい。

〔岡部委員〕

横浜市の若者自立支援の取組は、概ね15歳から39歳までの青少年とその家族からの相談を受ける「横浜市青少年相談センター」、地域における総合相談や社会参加に向けた支援を行う「地域ユースプラザ」、就労に向けた総合相談や就労支援を行う「若者サポートステーション（厚生労働省委託事業）」の3機関が連携・協力し行っている。また、横浜市の補助金を受けたNPO法人が自立支援塾「キャリアデザインスクールよこはま」を開講し、学びを経て自立を目指すコースや一歩前に踏み出せるコースを設けて具体的な自立支援を行うなど、本市においても参考としたい。

〔押田委員〕

横浜市には、青少年相談センター・地域ユースプラザ・若者サポートステーションなど、各種支援機関がある。平成18年から取り組んでおり、若者が直面する困難な社会情勢や生活課題に取り組む。

この事業に約3億2,000万円の予算が計上されている。市の予算の0.0083%である。人口約380万人の市の規模から見れば少額なのだろうが、費用対効果も含め市民の理解を得ねばならない。

個人的に思うことだが、若者対策の支援は国を挙げての政策とすべきではないか。国家規模での全体的社会構造が現在の若者への苦しい環境を生み出しているのではなからうか。そうであるならば、市レベルでの対応は「対症療法」にすぎず、国レベルで根本を直すことが重要である。

人をつくるには100年かかると言われるが、国の方針も100年後を見越して立てるべきだ。

しかしながら、若者の自立支援を市として放棄するわけにもいかない。

いずれにせよ、重要な案件であり、急がないといけない。

〔江西委員〕

横浜市では、青少年相談センター、若者サポートステーション、地域ユースプラザの3機関を若者自立支援の機関として設立、連携体制を取っている。それらの施策に係る年間予算は概ね3億円程度である。横浜市では富山市の10倍程度の予算が編成されており、事業のスケールメリットもあるので単純な比較検討はできないが、施策による効果は現時点で84%の若者に見られるということであり、さらに次期の期間において90%を目指すという手応えがあることから、富山市においても研究する必要性を感じるものである。

〔尾上委員〕

横浜市では「横浜市青少年相談センター」1か所、「地域ユースプラザ」4か所、「若者サポートステーション」3か所が連携し、15歳から39歳までの自立支援を行っている。今年度からは「キャリアデザインスクールよこはま」も開催し、多方面からのアプローチで若者の自立支援に取り組み、成果を上げている。本年3月定例会での一般質問で、本市のいわゆる「ひきこもり」の人数は、県の調査結果を基に人口案分により推計すると15歳から39歳までで約1,300人に上るとの答弁があり、早急に実効性のある支援策が必要だと感じた。

〔松井委員〕

若者の自立支援の取組については、市青少年相談センター、地域ユースプラザ、若者サポートステーションの3機関が協力し、若者（15歳から39歳まで、現在「サポステ・プラス」として40歳から49歳までも対象）の自立支援を行っている。本人の悩みや課題を共に考え、より適切な支援を行うために、年2回の連絡会を開き連携を築いている。所管はこども青少年局である。ひきこもりや不登校など生きづらさを抱えている若者からの相談は昨年度1,064件あり、3機関合計の予算は約3億1,700万円とのことで、本市に当てはめるならば人口比で3,500万円ということになる。費用対効果から見ると、施策の効果は十分発揮されている。

〔高田委員〕

「ひきこもり」と聞いてマイナスのイメージしか持っていなかったが、「本人にとって必要な休養であって、後ろめたいことではない」ということを聞き、はっとし、反省した。

横浜市では、青少年相談センターが核となり、様々な関係機関と連携を図り情報を共有し、相談者一人一人の問題に寄り添い支援が行われていることに感心した。ひきこもりから抜け出すためには、十分な時間と周りの支え、特に家族とのコミュニケーションが大切だとよく理解できた。

富山市においても、ひきこもり対策として「キャリアデザインスクール」のような取組ができるよう提言していきたい。

(1) 視察事項

- ・子どもの貧困対策について

(2) 視察の目的

国では、子ども及びその養育者に必要な支援を行い一人一人の子どもが健やかに成長できる社会の実現を目的として、平成24年4月に子ども・子育て支援法が施行され、平成27年4月の法改正により、子ども・子育て支援事業計画の策定が市町村に義務づけられた。また、年々悪化する子どもの貧困問題に対処すべく、平成26年1月に子どもの貧困対策の推進に関する法律が施行された。

本市では、平成29年度にこども家庭部を創設し、きめ細やかで切れ目のない子育て支援体制の強化を図ってきた。令和2年度から令和6年度を計画期間とする第2期富山市子ども・子育て支援事業計画には、新たに子どもの貧困対策計画の内容を盛り込み、教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援を推進してきた。

令和7年度を始期とする第3期富山市子ども・子育て支援事業計画の策定を令和6年度に控えていることから、子どもの貧困対策に積極的に取り組んでいる足立区を視察し、本市における計画策定等の参考とするもの。

(3) 取組の概要

足立区では、就学援助率が全国平均に比べてはるかに高いことや、都立高校中途退学者数が東京23区の中で突出していることなど、子どもの貧困率が高いという背景から、平成27年度より全庁的な取組を開始した。貧困そのものよりも、親・子・孫の世代が変わっても貧困状態から脱却できない貧困の連鎖がより根深い問題であるという認識の下、「未来へつなぐあだちプロジェクト 足立区子どもの貧困対策実施計画」を策定し、ライフステージごとにきめ細やかな対策に取り組んでいる。

計画に基づき様々な施策に取り組んだ結果、区学力調査結果の向上や歯科検診で虫歯ありの判定を受ける子どもの減少など、一定の成果が見られたほか、スクールソーシャルワーカーの配置増や子ども食堂・フードパントリーの増加などにもつながった。

令和3年3月からは「あだち子どもの未来応援基金」を立ち上げ、令和4年度には個人・企業・団体から計178件、1,900万円余りの寄附が寄せられた。基金を活用した取組として、児童養護施設退所者が一人暮らしを始める際の費用の一部支給や、夏休み期間に食の確保が必要な児童・生徒へのレトルト食品等の配付などがある。また、区内に103ある小・中学校に5万円ずつ予算を配分し、校長の判断により、おにぎりやパンなどの補助食や生活用品を購入、提供できる仕組みを整えている。

近年は支援対象を高校生まで拡大し、学習支援や居場所の提供のほか、学業成績が優秀でありながら経済的な理由により修学が難しい方を対象とした給付型奨学金制度を設け、40名に対し支援を実施している。

(4) 所感

〔金谷委員長〕

平成27年から全国に先駆けて、足立区が抱える様々な課題に対して、トップダウンで子ども政策にかじを切り進めてきた今までの成果や今後の新たな取組について学ぶことができた。かなり手厚い政策の数々に驚いた部分も多くあったが、確実に成果と実績につながっているとのことだった。メニューの多さやスピード感もすばらしい点が多くあり、富山市でも今後参考になる点が多くあった。貧困の連鎖を断つ取組などは必要性を感じ、今後、富山市でも何か実施できることがあればぜひ提案していきたいと感じた。

〔高原副委員長〕

足立区では、区長が先頭に立ち、治安・学力・健康の向上を目指し、貧困の連鎖を断ち切るため、子どもの貧困対策に取り組んでいる。世帯年収300万円未満の世帯を対象に「あだち子どもの未来応援基金」を活用し、できることは何でもやろうと、高校生応援支援金や給付型奨学金など、子どもたちに寄り添い、子ども・若者がたくましく生き抜く力を育んでいる。子どもの貧困対策は重要であり、本市でもできることから、実施できるよう働きかけていきたい。

〔岡部委員〕

足立区では、全国に先駆けて平成27年度に「未来へつなぐあだちプロジェクト 足立区子どもの貧困対策実施計画」を策定した。その取組を踏まえ、令和2年度からは第2期(令和2年度から令和6年度)の計画を策定した。中学校卒業後の支援体制の構築、外国にルーツを持つ子どもたちへの支援を新たな課題に加え取り組んでいる。また、令和3年3月には、競馬組合からの1億円の寄附を原資に「あだち子どもの未来応援基金」を創設した。個人・企業・団体からの寄附により現在約4億円の基金を活用し、子ども食堂や子どもの居場所づくりなどの事業に対する支援もしている。

〔押田委員〕

日本の子どもの7人に1人が貧困だという。健康・不安・学力・貧困の連鎖をどこかで断ち切らないといけない。

足立区は都立高校中途退学者が多い。東京23区でもトップである。

治安は刑法犯認知件数が東京23区でワースト1位、学力は小・中学校の全国学力調査でも平均以下、健康においては区民の健康寿命が都平均よりも2歳短かった。

そこで「3つの定義」を設け、貧困家庭、生活困難家庭と認め手厚い支援を出す。

このような政策提案は、都営住宅の1割が足立区に集中しており、年収・所得が低い家庭が集まることに由来していると分析している。

このようにデータを読み取り実行する足立区の行政力の強さを感じた。全国の自治体が学ばないといけない。

〔江西委員〕

足立区は都内でも貧困率が高く、生活保護率や就学援助率、高等学校の中途退学者、大学進学率等の指標が軒並み悪い。それらは健康、治安、学力の貧困の連鎖を生み、世代間の連鎖を生んでいる。それらの連鎖を断ち切るために、数々の施策が実施されており、富山市の行政で実施されている施策からは想像もつかなかったレベルである。富山市はここまでの困難な指標はないため、多くの施策の実現の検討は不要と考えるが、今後、富山市を取り巻く環境が変化する可能性もあることから、知識として把握する必要性を感じた。逆に、こういった背景から行われる施策を先進的と誤解し、取り入れていくことには慎重を期すべきである。

〔尾上委員〕

本市でも扶助費が年々増加傾向にある。扶助費に占める生活保護費の割合がどの程度かは把握していないが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、増加していると推測される。今年度の本市の税収は過去最高が見込まれているものの、人口減少などの影響により、いずれは税収が減少することは間違いない。少しでも歳出を減らすには、子どもの貧困対策は重要な施策の一つだと考える。負の連鎖を断ち切り、自立した生活ができるように支援することは重要である。本市でも学習支援などを実施しているが、もっと幅広い支援が必要だと感じた。

〔松井委員〕

子どもを取り巻く現状を聞くと、東京23区内での都立高校中途退学者数は平成29年度で193人と突出している。大学進学率では全国平均56.6%、東京23区平均72.3%に対し、足立区内の高校からの大学進学率は45.7%であり、東京23区中22位と決して高くはない。生活困難世帯は小学校1年生を対象とした調査において約4,000世帯のうち16.7%に当たる668世帯と推計される。区として貧困の連鎖を断ち切るため、未来へつなぐあだちプロジェクトとして「子どもの貧困対策実施計画」を策定し、教育・学び、健康・生活、推進体制の構築に取り組んでいる。あだち子どもの未来応援基金を活用し、養護施設等の退所者に1人当たり20万円を支給している。欠食児童・生徒に提供するパンやおにぎりなどの補助食費を学校ごとに予算配分して支援している。基金を様々な支援に充てている。子どもたちの生き抜く力を育む施策の参考となった。

〔高田委員〕

貧困対策についての取組を聞いて、全ての事業が充実した内容であり圧倒されてしまった。近藤区長の意向が大きく反映されているものと考えているが、「貧困対策の要は、貧困の連鎖を断つこと」との考えに基づき、全庁を挙げての「子どもの貧困対策実施計画」への取組体制に感心した。

施策の中で興味を引かれたのが、NPO団体や地域との連携を深め食品や食事の支援活動として、「フードパントリー（23か所）」や「子ども食堂（20か所）」が展開されていることだ。また、高校生や大学生に対しても支援体制を構築しておられ、その

先見性に貧困の連鎖を断つ強い決意を感じた。

富山市では、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定する時期なので、貧困対策がさらに充実するよう提言していきたい。

7月21日（金） 柏市

人口43.3万人／世帯数19.6万世帯／面積114.74km²

（令和5年4月1日時点）

（1）視察事項

- ・フレイル予防の取組について

（2）視察の目的

「フレイル」とは、加齢とともに筋力や認知機能など心身の活力が低下した状態を指す。健康と要介護の中間の状態にあり、そのままにしておくと要介護状態に陥ってしまうが、一方で、適切な予防活動により元の健康な状態に戻ることもできるとされていることから、国や各自治体が予防事業に取り組んでいる。

本市では、要支援・要介護認定を受けていない70歳と75歳を対象にフレイル状態を把握し、生活機能の低下が懸念される方に対しては地域包括支援センターの職員が訪問・面談するなど早期の介護予防に努めているが、先進的にフレイル予防に取り組む柏市を視察し、本市におけるフレイル予防のさらなる推進の参考とするもの。

（3）取組の概要

柏市では、平成27年度に全国に先駆けてモデル事業としてフレイルチェックを開始した。平成28年度には、柏フレイル予防プロジェクト2025推進委員会を立ち上げ、フレイル予防の普及・啓発と効果的な推進、地域における市民主体の活動の促進、フレイル予防に係る関係機関の連携・調整について協議し、取組を進めてきた。

特色ある取組として、かしわフレイル予防ポイント制度が挙げられる。専用の電子マネーWAONカードを交付し、地域で行われる運動や健康づくり、介護予防、施設等でのボランティアなどの活動に参加するとポイントが付与され、1ポイント1円の電子マネーに交換して使用することができる。介護保険料を財源としていることから、40歳以上の市民が対象となっており、令和5年度末で2万人余りが登録している。自身の頑張りがポイントとして可視化されることでモチベーションアップにつながるだけでなく、貯めたポイントで買物をすることによる経済波及効果も期待できる。また、ポイント付与に係るデータを分析することで、効果的な介護予防施策の検討に役立てている。

このほか、かしわフレイル予防サポーター養成講座も開催しており、サポーターによる地域でのイベントや普及・啓発活動が展開されている。

（4）所感

〔金谷委員長〕

柏市とは人口規模も似ており、数字の面でも参考になる点が多かった。今後増えていくことが予想される高齢者へのフレイル予防は、富山市でも同じ問題に直面しており、要支援者や要介護者を増やさない取組は健康寿命の延伸に重要であると感じた。「フレイルチェック」や「フレイル予防応援プログラム」などの具体的な取組も紹介していただき、確実な成果も上がっているとのことで、富山市でも実施できることが多くあった。

今後の福祉施策に反映していけるよう取り組みたい。

〔高原副委員長〕

健康寿命に大切な3つの柱は、栄養、運動、社会参加である。社会参加の機会が減少することがフレイルの入り口である。フレイルチェック・フレイル予防サポーターにより、「自分ごと化」し「気づき」の促進を期待し、フレイル予防を推進している。かしわフレイル予防ポイント制度は、介護保険料からの支出により、年間5,000円までの電子マネーがもらえる。楽しみながらの健康寿命の延伸は、本市としてとても参考となる内容であり、介護予防施策推進に向け、今後、当局に働きかけていきたい。

〔岡部委員〕

フレイルとは、健康な状態と要介護状態の真ん中のことで、何の対策もしなければ「要介護状態」となることから、平成22年に東京大学、UR都市機構、柏市の三者で「高齢者社会の安心で豊かな暮らし方・まちのあり方」を進める協定を締結した。フレイル予防プログラムの開発とともに、平成27年からフレイルチェック事業（予防講座・チェック講座など）を実施し、令和4年度は予防講座を81回実施した。また、令和2年度からはWAONカードと提携し、市が指定する健康づくりやボランティアへの参加でポイントを付与する制度も実施し、フレイル予防への参加者の拡大を図っている。

〔押田委員〕

柏市は上野駅まで電車で30分と東京都のベッドタウンで、人口約43万3,000人の都市である。

高齢化率は令和12年で27%、令和22年で30.5%と上昇を予想している。当然、介護認定は令和7年で2万人、令和17年で2万9,000人を想定している。いずれ来る高齢化率40%に備え、フレイル予防に価値が見いだせる。

柏市をモデル地区として東京大学などと柏スタディを立ち上げた。「フレイルチェック」は、柏市発祥である。

フレイル予防は、フレイルには縁遠いと思う世代から行わないと意味がない。柏市では若い年代から推進している。先を読んでいる。

さて、富山市は柏市よりも高齢化率が高いが、それに見合う対策を取っているのか。おそらく対策は取っているとは思いますが、今の対策を「肯定」し、自分たちは正しいと言い張るよりも、先進事例に学び、今度は富山市が先進事例をつくっていかなくてはならないのではないかと。

〔江西委員〕

柏市はJR常磐線やつくばエクスプレスなどの開通により、現在も人口規模などが拡大し続けている都市であり、活力に満ちている。また、東京大学や筑波大学などとの地理的な関係から、それらの研究機関と連携し、フレイル予防の研究がなされている。フレイルは健康な状態と機能障害との間の移行期間であり、その存在は理解していたものの、やはり障害があるというものではないから、富山ではあまり意識されていないと感

じている。機能障害の防止は意識できても、フレイルの予防はなかなか意識できないため、施策としてその予防事業を行うことはとても意義のあるものと感じた。

〔尾上委員〕

少子・超高齢社会の進展は、全国的な課題である。高齢者が増加することにより、介護の負担（家族や行政）が増加する。厚生労働省のデータによると、日本人の平均寿命は令和元年で男性が81.41歳、女性が87.45歳となっており、年々伸びている。健康寿命は、同じく男性が72.68歳、女性が75.38歳となっており、これも年々伸びている。高齢者の健康意識の変化なのか、平均寿命と健康寿命の差は年々縮まっている。平均寿命と健康寿命の差をゼロにできれば様々な負担が軽減される。寝たきりになる原因の一つが転倒などによる骨折だと言われており、それを防止することで家族の負担や行政の負担は軽減されるため、フレイル予防の取組は手軽で高齢者への負担が少ない取組だと思った。

〔松井委員〕

柏市では健康寿命の延伸にフレイル予防を掲げ、平成27年度に全国に先駆けモデル事業としてかしわフレイル予防サポーター（令和5年7月現在110名）を養成講座で育成し、この方々が中心となり市民にフレイルチェックを開始し、予防の概念に合わせたフレイル予防事業を出前講座として現在も実施している。かしわフレイル予防ポイント制度（事業）は令和2年度から実施され、40歳以上の約2万1,000人が加入している。運動・スポーツ・社会参加・健康づくりに取り組む方に年間5,000ポイントを上限に本制度専用の電子マネー（WAON）を付与し推進している。本市の「とほ活アプリ事業」へ大いに参考となった。

〔高田委員〕

フレイル予防対策に先駆的に取り組んでこられ、データから得られたエビデンスや積み重ねられた知見を生かし、要介護状態になる前に適切な介入によって健康状態に改善するよう、様々な取組を各種団体、地域包括支援センター、行政と連携してフレイル予防を推進しておられ、フレイル予防サポーター活動など参考にすべき施策が多々あった。

また、栄養・運動・社会参加への包括的アプローチによる健康長寿のまちを目指して、「フレイル予防プロジェクト2025」においてもきめ細やかな取組内容であった。

富山市においても要介護者が増えないよう、併せて健康寿命の延伸を図ることを目標に「フレイル予防プロジェクト」等の施策を提言していきたい。

令和5年7月19日（水）太田市



令和5年7月20日（木）横浜市



令和5年7月20日（木）足立区



令和5年7月21日（金）柏市

